

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	重度障がい者支援事業				事業通番	4123	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-4	施策名	障がい者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	障がい福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町重度心身障がい者医療費の給付に関する条例、会津美里町在宅重度障がい者対策事業要綱、会津美里町人工透析患者通院交通費補助事業実施要綱						
事務事業の概要	【在宅重度障がい者対策事業給付】在宅重度障がい者に対し、治療材料、衛生器材の購入のための給付券を交付する。 【重度心身障がい者医療費給付】診療にかかった医療費の自己負担額を給付する。 【人工透析患者通院交通費補助】人工透析のための通院に要する交通費を補助する。						
対象（誰、何を）	重度心身障がい者医療費給付対象者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	医療費等の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図る。						
成果の考え方	重度心身障がい者の医療費等の経済的負担を軽減することができた受給者数及び医療費等給付額を指標とする。						
【成果指標】							単位
A	受給者数						人
B	医療費等給付額						千円

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	45,510	44,774	48,561	46,682		A	500	500	500	450			
国庫支出金							462	448	421	402			
県支出金	20,071	19,471	21,130	20,145			45,000	50,000	50,000	50,000			
地方債						B	44,204	44,426	48,042	46,189			
その他													
一般財源	25,439	25,303	27,431	26,537									

(3) 活動実績及び成果

活動実績	【在宅重度障がい者対策事業給付】受給者数 治療材料費12人、衛生機材費4人 【重度心身障がい者医療費給付】受給者数 465名 【人工透析患者通院交通費補助】受給者数 2名						
成果	各制度の対象者の医療費等に係る経済的負担の軽減につながった。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 重度心身障がい者への医療費等の補助により経済的負担を軽減する事業であり、今後も継続して実施していく必要があることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 事業実施に必要な経費であり、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 重度心身障がい者への医療費等の補助により経済的負担を軽減する事業であり、今後も継続して実施していく。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	自立支援給付事業				事業通番	4125	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-4	施策名	障がい者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	障がい福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、会津美里町障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則						
事務事業の概要	障がい者が自立した生活をするために必要な障がい福祉サービスを提供する。また、身体の一部の欠損部分又は機能を補う補装具の購入及び修理に係る費用を支給することで、身体障がい者の日常生活の自立を図る。 令和6年度は、障がい福祉サービスに係る認定調査、サービスの区分認定、サービスの支給決定を行う。						
対象（誰、何を）	障がい者・障がい児						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	給付や支援を行うことで、障がい者、障がい児の福祉の向上を図る。						
成果の考え方	支援を要する障がい者、障がい児に対し給付を行うことで、福祉の向上を図ることが目的であるため、利用者数の増加を見ることにより成果とする。						
【成果指標】							単位
A	障がい福祉サービス給付実人数						人
B	障がい福祉サービス費給付延べ人数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	394,071	398,513	436,072	453,736		A	180	190	200	210			
国庫支出金	191,339	204,620	192,336	242,266			198	194	198	191			
県支出金	95,669	101,969	96,168	124,521			3,780	3,880	3,980	4,080			
地方債						B	4,016	4,699	4,108	4,162			
その他													
一般財源	107,063	91,924	147,568	86,949									

(3) 活動実績及び成果

活動実績	障がい者が自立した生活をするために必要な障がい福祉サービスを提供した。 ・介護等給付年間利用延人数1,208人(内特別給付費828人) ・訓練等給付年間利用延人数1,496人・計画相談支援年間利用延人数714人・児童通所支援年間利用延人数579人・障害児相談支援年間利用延人数165人						
成果	障がい福祉サービスを必要とする方に対し、必要なサービスの提供につなげることができた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 障がいのある方が自立した生活を営むための福祉サービスを給付するものであり、今後も継続して実施していく必要があることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 事業実施に必要な経費であり、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 障がいのある方が自立した生活を営むための福祉サービスを給付するものであり、今後も継続して実施していく。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	地域生活支援事業				事業通番	4127	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-4	施策名	障がい者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	障がい福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	障害者総合支援法、会津美里町地域生活支援事業実施規則						
事務事業の概要	障がい者が日常生活や社会生活を営むことができるよう、外出や入浴、日中の見守り、悩みの相談など、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態での事業を実施し、障がい者の自立を支援する。 令和6年度は、昨年度下半期から開所した基幹相談支援センターを通年で委託し、相談支援事業と合わせ相談支援体制の充実を図る。						
対象（誰、何を）	障がい者や障がい児の保護者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安心して日常生活や社会生活を営む事が出来る。						
成果の考え方	支援を受けることで安心した生活を営めるようにすることが目的であり、利用者数の増加をみることにより成果とする。						
【成果指標】							単位
A 利用者数（実人員）							人
B 利用回数							回

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	10,724	11,427	15,088	15,457		A	170	175	180	185			
国庫支出金	1,911	1,834	2,502	2,731			156	179	214	171			
県支出金	955	917	1,251	1,365			2,000	2,050	2,400	2,500			
地方債						B	2,625	2,470	2,470	2,039			
その他													
一般財源	7,858	8,676	11,335	11,361									

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・障がいのある方が安心して日常生活や社会生活を送れるよう、利用申請者 171 人に対し支援を行った。 ・重度障がい者日常生活用具給付 48 人（389回）、意思疎通支援事業 1 人（5回）、訪問入浴サービス事業 1 人（96回）移動支援事業 4 人（68回）、地域活動支援センター事業 1 人（14回）、日中一時支援事業 12 人（412回）、自動車免許取得費助成金 1 人（1回）、身体障がい者用自動車改造費助成金 1 人（1回）、相談支援事業… 102 人（1053回） ・理解促進事業（手話教室）27 人参加
成果	・移動及び入浴の支援、活動の場の提供、障がいを持つ方とその家族に対する相談支援等を行ったことにより、障がいを持つ方の社会参加や家族等の負担軽減につながった。 ・基幹相談支援センターを設置したことにより、相談支援体制の強化が図られた。 ・理解促進事業として手話教室を開催し、親子で障がいや障がいのある方への理解を深めることができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 障がいのある方が安心して日常生活を送れるよう支援するものであり、今後も継続して実施していく必要があることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	(理由) 事業の実施に必要な経費であり、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 障がいのある方が安心して日常生活を送れるよう支援するものであり、今後も継続して実施していく。相談支援体制の強化を図るため、基幹相談支援センター事業の更なる充実を図っていく。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	自立支援医療給付事業				事業通番	4128	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-4	施策名	障がい者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	障がい福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、会津美里町障害者総合支援医療費（育成医療）支給認定実施要綱		
事務事業の概要	【更生医療】身体障がい者が、自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、その障がいの除去、軽減を図るために必要な医療に要する費用を給付する。 【育成医療】障がい児や医療行為を行わなければ将来において障がいを残すと見込まれる児童が、手術等の治療を行うことにより、障がいの改善が期待できる場合の医療に要する費用を給付する。		
対象（誰、何を）	身体障がい児・者		
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	医療費の給付により、障がいのある方の自立した日常生活及び社会生活が送れる。		
成果の考え方	手術などの治療によって障がいの改善または機能の維持を図るための経済的負担を軽減することにより、自立した日常生活をおくことができる。		
【成果指標】			単位
A	給付決定人数		件
B	レセプト件数		枚

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	9,395	9,836	10,365	12,510	
国庫支出金	3,019	4,900	4,819	6,777	
県支出金	1,509	3,187	2,409	3,388	
地方債					
その他					
一般財源	4,867	1,749	3,137	2,345	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	60	60	60	45	
	41	42	42	41	
B	1,155	1,155	1,155	800	
	688	821	788	683	

（3）活動実績及び成果

活動実績	（更生医療） 給付決定件数 入院2件 通院39件 レセプト件数 683件
成果	自立支援医療給付事業により、自立した生活を送ることができ、また、経済的負担を軽減することができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 障がいのある方が自立した生活を送ることができるよう医療に要する費用を給付するものであり、継続して実施していく必要があることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	（理由） 事業の実施に必要な経費であり、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 障がいのある方が自立した生活を送ることができるよう医療に要する費用を給付するものであり、継続して実施していく。